

ストラテジーブレティン (85号)

2013年の経済と市場展望、高まる日本株大復活の可能性
(図表編)

(当85号は、2012年12月3日発行の84号(文章編)に付随する図表を掲載します。)

《結論》

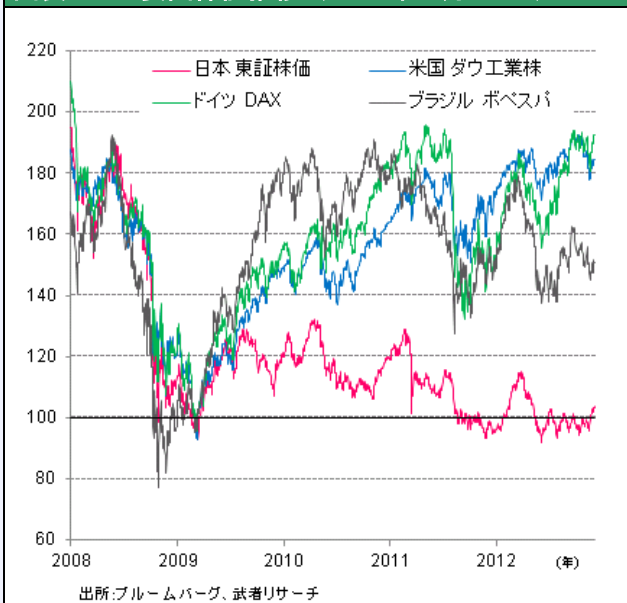
●日本株式の本格浮上が想定される。①新政権樹立による成長政策・円高デフレ対策、日銀による一段の金融緩和が見込まれること、②米国復活によるドル高定着、③日本株式の空前の割安さと好需給を内外の投資家が無視できなくなっていること、などがその理由である。2年間で日経平均15,000～18,000円、1ドル100～110円、長期金利1.5～2%程度へのトレンド転換を主シナリオとする。

●リーマン・ショック、ユーロ危機と世界恐慌寸前の経済困難からの癒しが進展している。金融機関の資本不足、累増する債務などの負の後遺症の処理が進展し、各国の経済政策は成長とリスクテイクの促進へと軸足が移されている。2013年は、①米国の経済回復にけん引された世界経済の着実な成長、②積極的な金融緩和と潤沢な投資資金、③シェールガス革命と中国からのデフレ輸出によるインフレの抑制という、好投資環境が想定される。世界的リスクテイク、株高が一段と活発になるだろう。

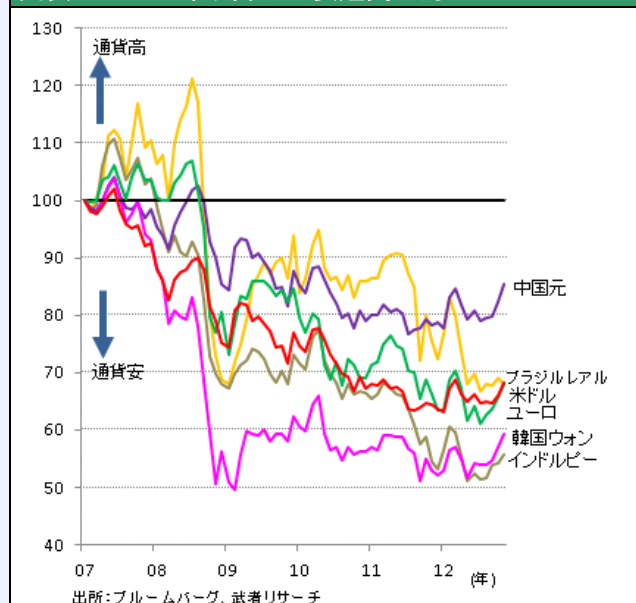
●リスクとして、グローバルでは中国経済の失速、欧州ではフランス経済の後退によるユーロ危機再燃が指摘されるが、その可能性は2013年に関しては低いだろう。国内では、新政権が金融緩和に十分に積極的になれない可能性が懸念される。2007年以降の円高デフレの主因は日銀と海外中銀との緩和姿勢の格差である。したがって、日銀の姿勢転換で円高是正が大きく進展する可能性があるが、保守的な世論に押されて新政権の金融緩和要求が弱まれば、それが不発になる恐れもある。

(1) 2012年グローバル・ヒーリングの進展と日本の劣後…リフレへの政策転換遅れる

図表1：主要国株価推移 (2009年3月=100)



図表2：2007年以降の主要通貨の対円レート



株式会社 武者リサーチ

代表

武者 陵司

代表電話 (03) 5408-6818

直通電話 (03) 5408-6821

E-mail: musha@musha.co.jp

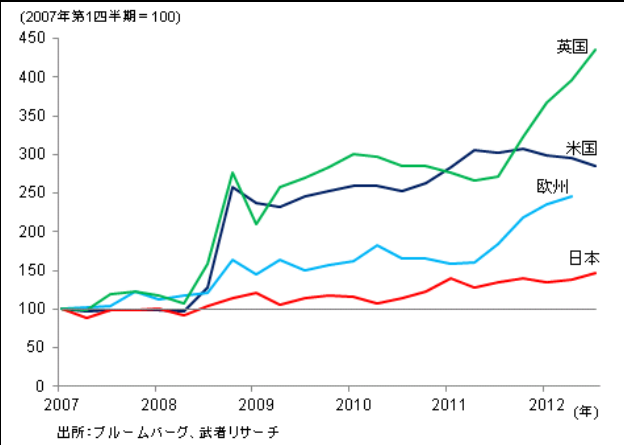
www.musha.co.jp

〒105-0021

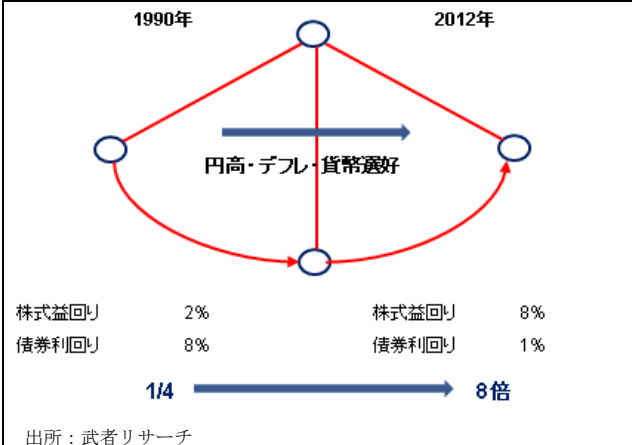
東京都港区東新橋 2-18-3

ルネパルティーレ汐留 901

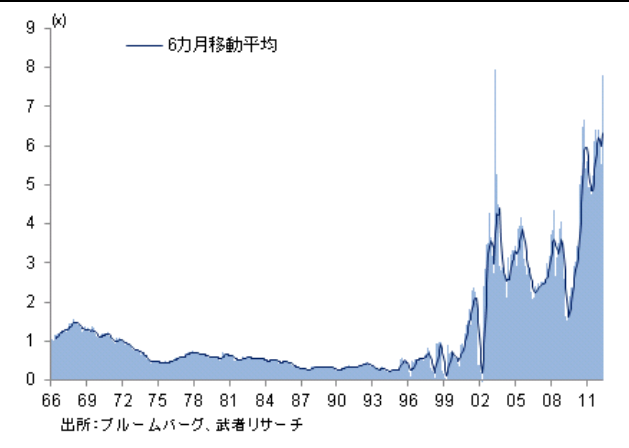
図表3：2007年以降の主要国中央銀行総資産
対GDP比推移（2007年第1四半期=100）



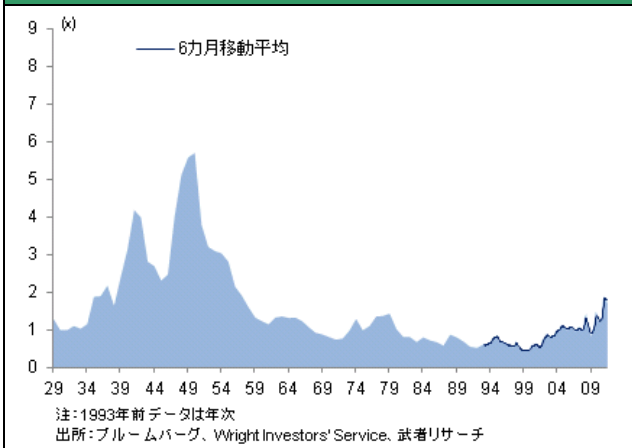
図表4：極から極へと振れたリスク選好度
（株式対債券利回り）



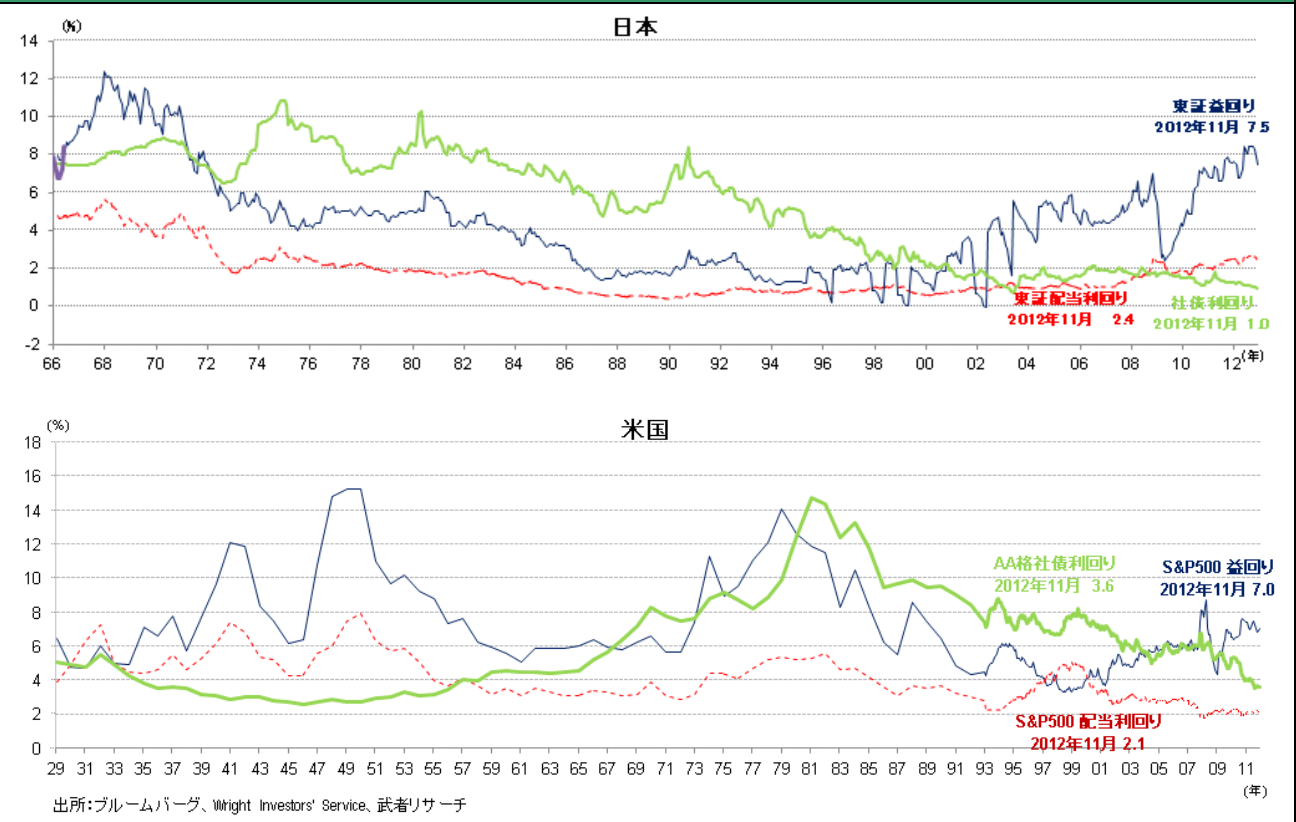
図表5：日本 空前の株式リターン/社債リターン倍率



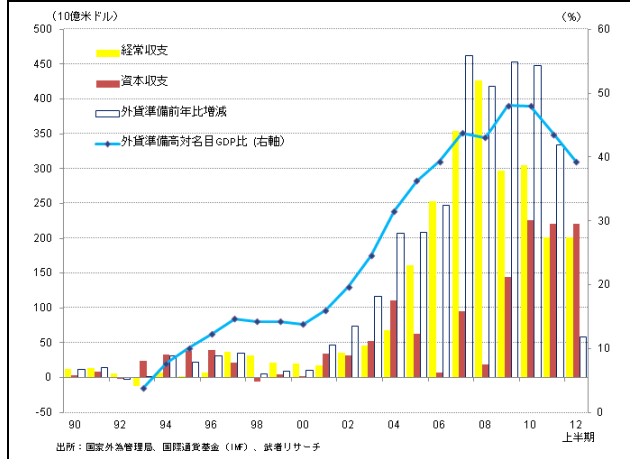
図表6：米国の株式リターン/社債リターン倍率



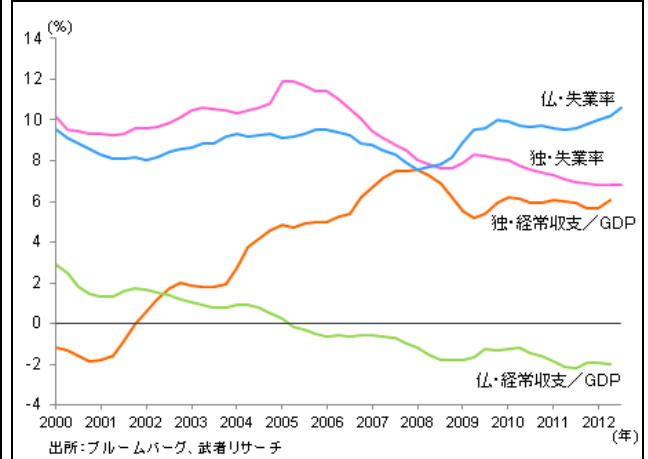
図表7：日米の長期株式・社債のリターン推移



図表 8 : 中国外貨準備高対 GDP 比推移

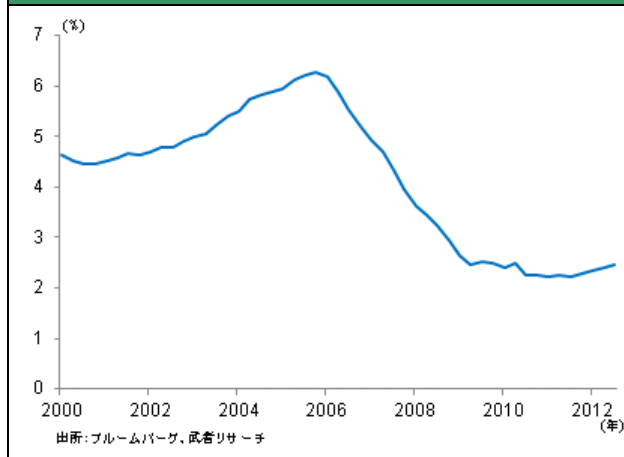


図表 9 : 独仏の失業率、経常収支対 GDP 比推移

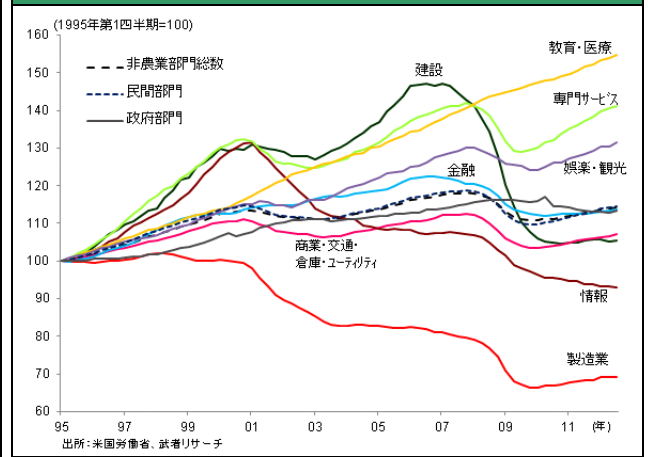


(2) 2013 年はリスクテイク加速の年に

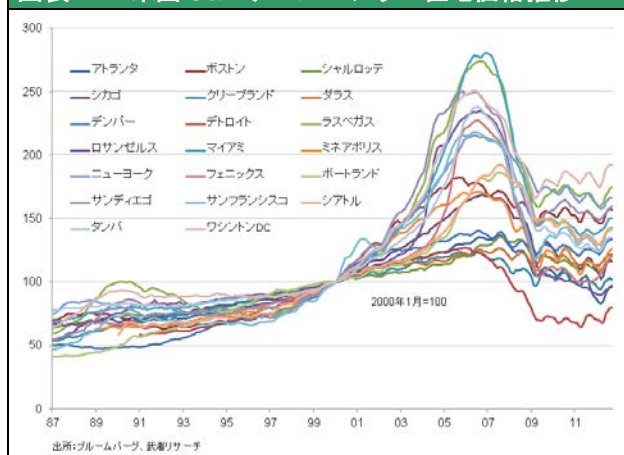
図表 10 : 米国住宅投資対 GDP 比推移



図表 11 : 米国セクター別雇用推移



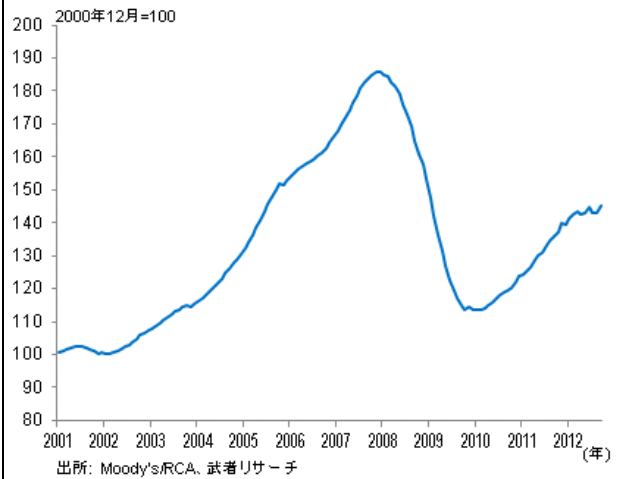
図表 12 : 米国 S&P ケース・シラー住宅価格推移



図表 13 : 米国ビジネス向け貸出推移

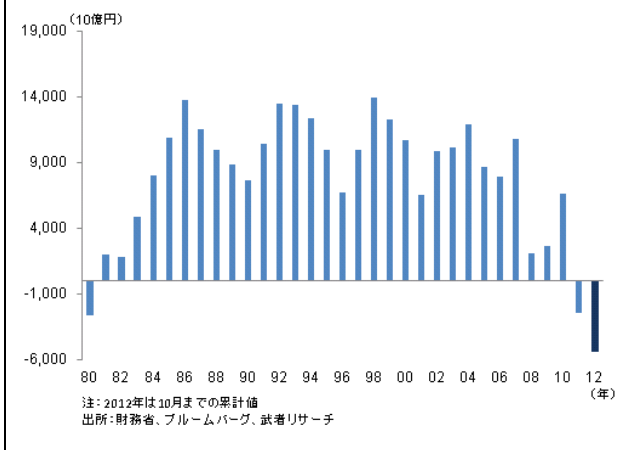


図表 14 : 米国商業用不動産価格指数推移

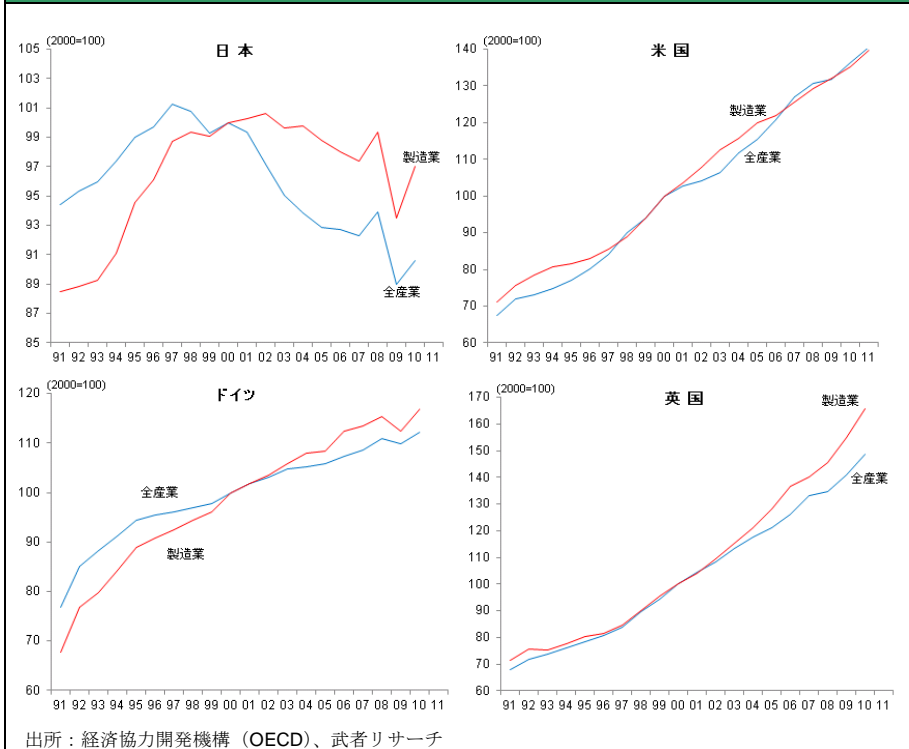


(3) 政策転換がもたらす日本のポジティブサプライズ

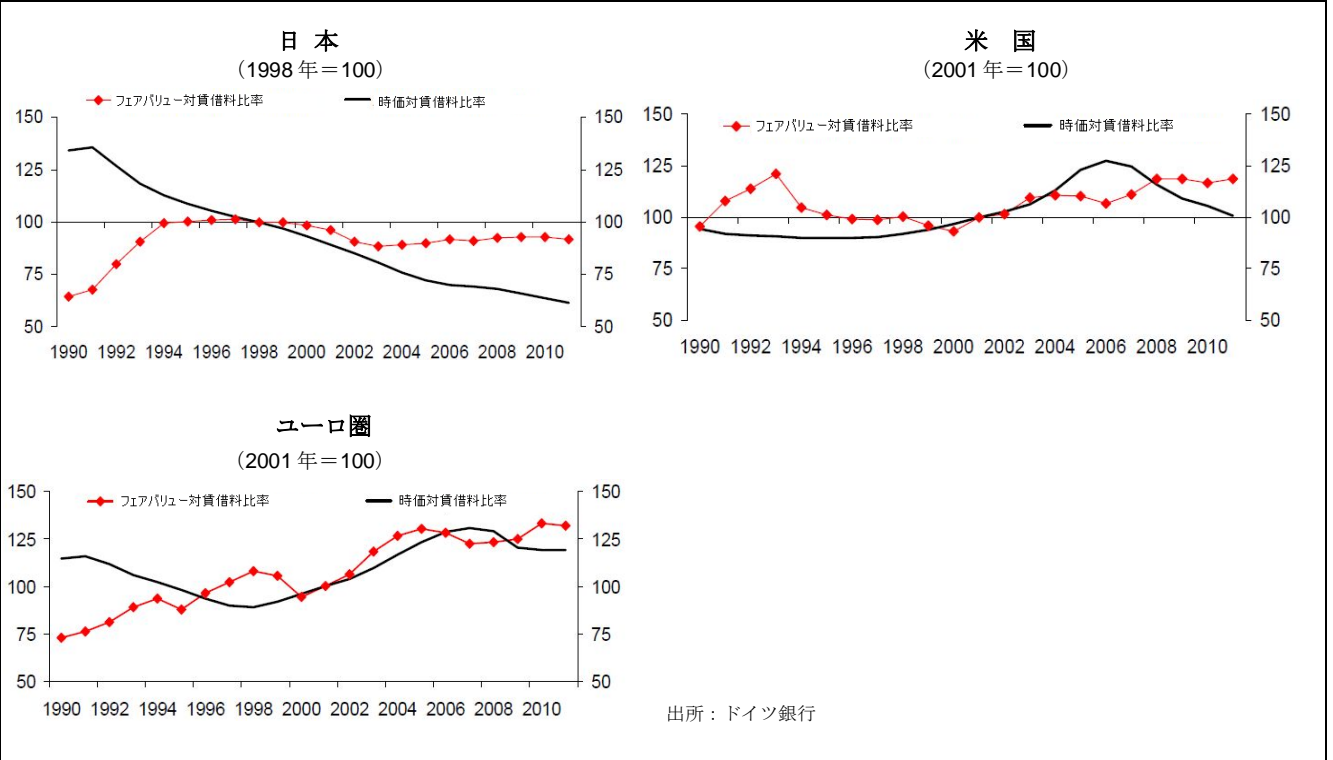
図表 15 : 日本の貿易収支推移



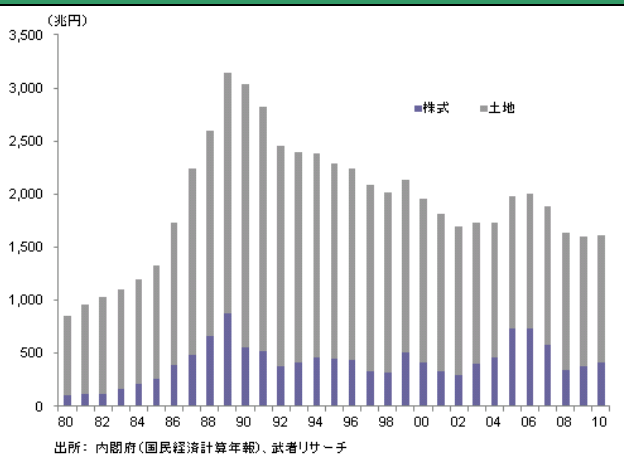
図表 16 : 主要国 (日米独英) 賃金推移 (2000=100)



図表 17 : 極端に割安化する日本の不動産価格 ～日・米・ユーロ圏のフェアバリューと不動産時価推移



図表 18 : 日本の不動産・株式時価推移



著作権表示©2012 株式会社武者リサーチ
 本書で言及されている意見、推定、見通しは、本書の日付時点における武者リサーチの判断に基づいたものです。本書中の情報は、武者リサーチにおいて信頼できると考える情報源に基づいて作成していますが、武者リサーチは本書中の情報・意見等の公正性、正確性、妥当性、完全性等を明示的にも、黙示的にも一切保証するものではありません。かかる情報・意見等に依拠したことにより生じる一切の損害について、武者リサーチは一切責任を負いません。本書中の分析・意見等は、その前提が変更された場合には、変更が必要となる性質を含んでいます。本書中の分析・意見等は、金融商品、クレジット、通貨レート、金利レート、その他市場・経済の動向について、表明・保証するものではありません。また、過去の業績が必ずしも将来の結果を示唆するものではありません。本書中の情報・意見等が、今後修正・変更されたとしても、武者リサーチは当該情報・意見等を改定する義務や、これを通知する義務を負うものではありません。貴社が本書中に記載された投資、財務、法律、税務、会計上の問題・リスク等を検討するに当たっては、貴社において取引の内容を確実に理解するための措置を講じ、別途貴社自身の専門家・アドバイザー等にご相談されることを強くお勧めいたします。本書は、武者リサーチからの金融商品・証券等の引受又は購入の申込又は勧誘を構成するものではなく、公式又は非公式な取引条件の確認を行うものではありません。本書および本書中の情報は秘密であり、武者リサーチの文書による事前の同意がない限り、その全部又は一部をコピーすることや、配布することはできません。